

本店および主要な事業所 (平成22年6月29日現在)

本店	東京都江東区永代2丁目37番25号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)
ロジスティクス営業本部	本店同所在地
営業管理部	本店同所在地
国際営業部	東京都中央区日本橋小網町13番7号 〒103-0016 電話(03)3660-4012
広域営業部	本店同所在地
引越営業支店	本店同所在地
東京支店	本店同所在地
横浜支店	横浜市中区海岸通3丁目9番地 〒231-0002 電話(045)201-7535
北関東支店	さいたま市北区大成町4丁目914番地1 〒331-0815 電話(048)654-8801
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港4丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島1丁目5番地8 〒650-0045 電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府2丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070
不動産営業本部	本店同所在地
不動産部	本店同所在地

(注) 1. 平成22年3月23日付で神戸支店は、神戸市中央区御幸通から、上記の住所に移転しました。
2. 平成22年4月1日付の組織改訂により、ロジスティクス営業本部所管の東日本営業部および西日本営業部を新設の広域営業部に統合しました。
3. 平成22年8月2日付で国際営業部は、上記本店同所在地に移転する予定になっております。

株主メモ

設立	明治42年7月15日 (創業 澁澤榮一を営業主として明治30年3月30日)
資本金	7,847,090,151円(平成22年3月31日現在)
事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所(郵便物送付先、電話お問合せ先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。 http://www.shibusawa.co.jp/

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



この報告書は再生紙と大豆油インキを使用しています。

B U S I N E S S R E P O R T



Challenge

Create

Cooperate

第163期 報告書

2009.4.1 — 2010.3.31

STRATEGIC LOGISTICS

澁澤倉庫株式会社

The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.



当社創業者 澁澤 榮一

当社は、わが国近代経済社会の基礎を築き、「論語」思想に基づく「道徳経済合一説」を実践した澁澤榮一によって、明治30年（西暦1897年）に創業しました。



代表取締役社長 筧原 伸次

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社グループ第163期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、アジアを中心とした外需の回復を主要因として、持ち直しの動きを見せましたが、内需については依然として力強さがなく、全体としては厳しい状況で推移しました。物流業界・不動産賃貸業界におきましては、輸出入貨物の荷動きがやや回復したものの、国内貨物の荷動きは低調に推移したほか、オフィスビル市況の需給バランスが悪化するなど、厳しい状況となりました。このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、積極的な営業展開を行うとともにロー・コスト・オペレーションを推進してまいりましたが、営業収益、営業利益、経常利益が前期を下回り、税金費用の減少などにより当期純利益は前期を上回る結果となりました。

当期の大型プロジェクトとしましては、昨年7月には関西地区の大型物流拠点として港島営業所の開業、9月には東京都中央区に賃貸用オフィスビル「澁澤シティプレイス蛸殻町」の竣工がありました。また、さらなる海外事業の拡大に向け、11月にはベトナム現地法人が設立されました。

今後の目標とする経営指標としましては、このたび策定した平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「SUCCESS 2012」を推進することにより、平成24年度には連結営業収益550億円、連結営業利益28億円、連結経常利益24億円の達成を目指します。前述の諸施設などを最大限活用することにより、この目標の必達に向け、グループをあげて取り組んでまいります。

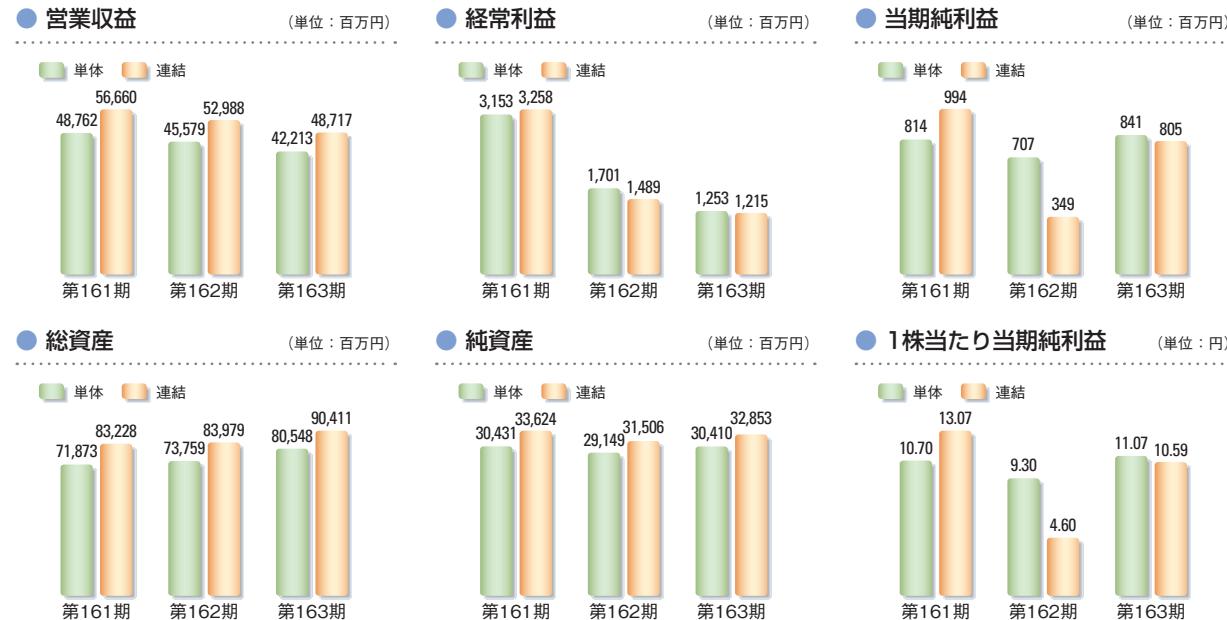
当期末の配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき3円とさせていただきます。これにより、中間配当金3円を含めた当期の配当金は、1株につき6円となりました。

大変厳しい事業環境ではございますが、今後とも、役職員一同、企業価値の向上へ向けて努めてまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月29日

財務ハイライト

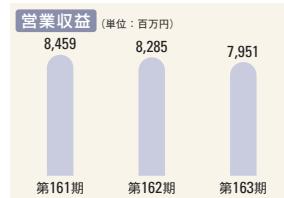


セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務 寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、庫入・庫出作業およびこれらに伴う諸作業を行う業務

流通加工業務の拡充などにより荷役料は増加したものの、保管残高の低迷により保管料が減少したことが影響し、営業収益は前期比3億3千4百万円（4.0%）減の79億5千1百万円となりました。



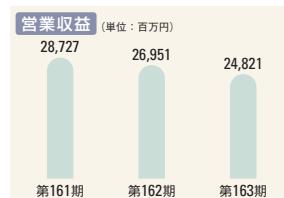
港湾運送業務 港湾において船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌を行う業務

輸出荷捌貨物の取扱いが回復基調にあるものの、輸入荷捌貨物は低調に推移したほか、輸出鋼材などの在来船貨物にかかわる船内荷役業務の取扱いが伸び悩んだことなどにより、営業収益は同7億9千9百万円（13.7%）減の50億4千5百万円となりました。



陸上運送業務 国内における貨物自動車運送業務およびこれに伴う荷捌を行う業務

メーカー各社の生産調整や天候不順による夏型商品の売れ行き鈍化などにより、フェリー航送を含めた輸送業務が減少したほか、引越業務も低調に推移し、営業収益は同21億2千9百万円（7.9%）減の248億2千1百万円となりました。



国際輸送業務 国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務およびこれらに伴う荷捌を行う業務

航空貨物の輸出入取扱いが引き続き低調に推移し、海上貨物につきましても、主力の日本／アジア間の一貫輸送や海外荷捌業務ともに増加基調で推移したものの、前期の水準までには至らず、営業収益は同11億6千8百万円（27.0%）減の31億5千2百万円となりました。

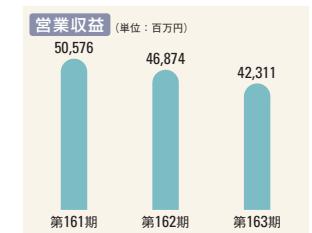


その他の物流業務 物流施設賃貸業務、梱包、通運貨物の取扱いおよびこれらに伴う荷捌を行う業務

通運業務および物流施設賃貸業務は前期並みに推移したものの、動力機械の輸出が激減した影響により輸出梱包業務が大幅に減少したため、営業収益は同1億3千1百万円（8.9%）減の13億3千9百万円となりました。

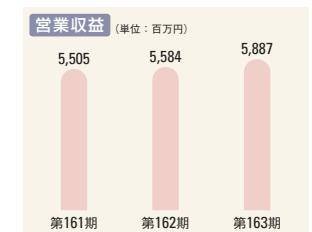


この結果、物流事業全体の営業収益は同45億6千3百万円（9.7%）減の423億1千1百万円となりました。



不動産事業

前期第4四半期に賃貸施設の一部に解約がありましたが、昨年10月から稼働した「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめとする賃貸用オフィススペースの収益が寄与したことなどにより、営業収益は前期比3億3百万円（5.4%）増の58億8千7百万円となりました。

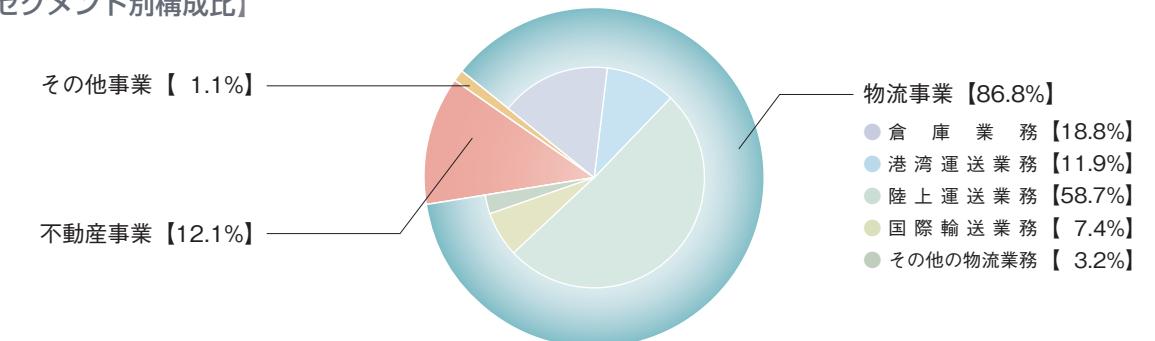


その他事業

ゴルフ場運営におきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努めましたが、天候不順や近隣ゴルフ場との競争も厳しく来場者数が伸び悩み、営業収益は前期比2千5百万円（4.4%）減の5億5千8百万円となりました。



【セグメント別構成比】



新たな成長軌道に向けて中期経営計画「SUCCESS 2012」を策定いたしました。

今後新たな成長軌道に乗るための戦略の策定と実行のため、2010年度（2011年3月期）を初年度とした3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2012」を策定しました。これにより、いかなる場合にも確固たる収益、利益を確保できる体質を築き上げ、物流事業と不動産事業の更なる発展と飛躍をはかります。

経営モットー

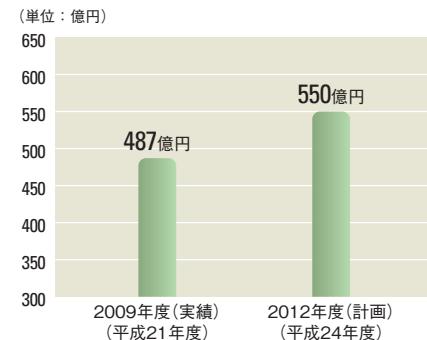
= CHALLENGE、CREATE、COOPERATE
すべてはお客様のために =

基本方針

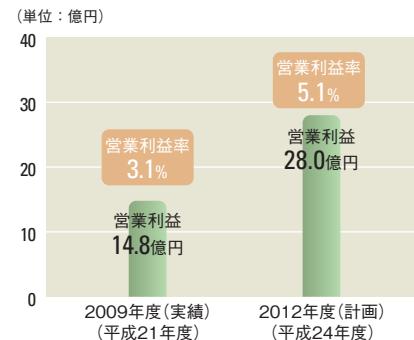
- 物流事業では、収益力強化のために競争力強化・営業力強化を実行し、持続的な収益拡大による企業価値の向上に努めます。
- 不動産事業では、保有資産の付加価値向上に向けた有効活用策を今後も展開します。
- 財務体質の改善、事業インフラの整備、人材育成を柱として、経営基盤の強化をはかります。
- コーポレート・ガバナンスの充実による経営の効率化、透明性の確保に努めます。
- コンプライアンス意識および環境保全意識の高揚により、CSRの充実を進めます。

グループ（連結）2012年度（2013年3月期）業績目標

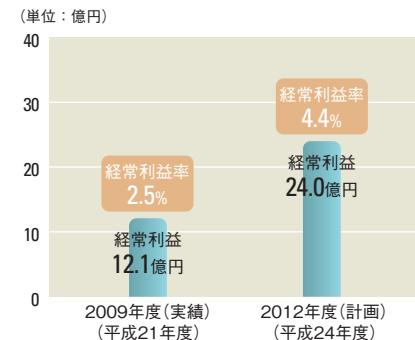
1. 営業収益



2. 営業利益



3. 経常利益



事業戦略

- 1. 物流事業戦略**
 - 大型物流センターを核とした物流一括受託業務の拡大
 - 物流センター受託業務における付加価値向上
 - 既存の取扱商品・業務とシナジー効果を生む業務の拡大
 - 海外ネットワークの整備
 - 拠点再配置などの選択と集中の推進
 - ロー・コスト・オペレーションによる競争力向上
- 2. 不動産事業戦略**
 - 保有資産の時価ベースによる付加価値を判断基準とした再開発資産の選別
 - 環境・省エネに配慮した計画的修繕・維持管理による顧客満足度の向上
- 3. 経営基盤の強化戦略**
 - 安定的な利益確保による財務体質の強化
 - グループ経営管理機能の強化
 - 体系化された教育によるプロフェッショナルな人材の育成
 - IT活用による経営の効率化

● 営業の概況【連結】

● 当期の概況

当期におけるわが国経済は、アジアを中心とした外需の回復や在庫調整の一巡により、輸出や生産が回復に転じるなど、景気は持ち直しの動きを見せたものの、経済の先行きに対する不透明感から個人消費や設備投資は依然として低調で、全体としては厳しい状況で推移しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きはやや回復の動きを見せたものの、国内貨物の荷動きが低水準に止まったことに加え、荷主企業からは物流合理化への対応を求められるなど、事業環境は厳しい状況で推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、需給バランスの悪化により都市部のオフィスビルの空室率が上昇したほか、賃料相場が緩やかに下落を続けるなど、市況は低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開し、物流事業におきましては、昨年7月に神戸ポートアイランドに港島営業所、昨年9月には埼玉県三郷市に三郷営業所第二倉庫を稼働させ、保管・配送・流通加工などの物流業務の一括受託の拡大のための拠点整備を行うとともに、ロー・コスト・オペレーションの徹底に努めました。不動産事業におきましては、昨年8月に本社を東京都江東区へ移転し、新本社ビルの一部および旧本社ビルを新たに賃貸用オフィススペースとしたほか、昨年9月には東京都中央区に「澁澤シティプレイス蛸殻町」を竣工させるなど、保有資産の有効活用に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましては、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

しかしながら、当期の営業収益は、新拠点の寄与はありましたものの、主力の陸上運送業務をはじめ荷動きが総じて低調だったため、前期比42億7千万円（8.1%）減の487億1千7百万円となりました。営業利益は、コスト削減に一定の成果があったものの、固定資産の取得一時費用に加え、物流事業における取扱量の減少や不動産事業における一部賃貸施設の解約の影響があり、同3億4千万円（18.6%）減の14億8千7百万円となりました。経常利益は、前期にあった持分法による投資損失の解消などがありましたが、同2億7千4百万円（18.4%）減の12億1千5百万円となりました。また、当期純利益につきましては、連結子会社の合理化に伴う事業再編損など3億3千万円を特別損失として計上しましたが、投資等損失引当金戻入額など2億9千1百万円を特別利益として計上したほか、投資損失の認容による税金費用の減少および前期にあった繰延税金資産の取り崩しや上場有価証券評価損に係る税金費用の解消により、同4億5千5百万円（130.1%）増の8億5百万円となりました。

● 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済が立ち直りの兆しを見せていることを背景に、緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、一方ではデフレや円高など景気を下押しするリスクも存在するため、予断を許さぬ状況が続くものと思われ

ます。物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きには一定の期待がもてるものの、依然国内貨物は低調に推移するものと思われ、厳しい状況が継続するものと推測しております。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部においては、空室率の増加が続いており、需給改善の兆しが見えていないため、今しばらく市況は低調に推移するものと思われ

ます。このような事業環境のもと、当社グループは、このほど策定した平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2012」を推進し、「物流事業の収益力強化」と「保有資産の付加価値増大」を中心課題として企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しではありますが、物流事業におきましては、昨年稼働した港島営業所などの新拠点が通期で寄与することに加え、本年4月にはベトナムのホーチミン市に新たな現地法人が営業を開始したことなどにより、また、不動産事業におきましても、昨年新たな賃貸用オフィススペースとして稼働した「澁澤シティプレイス蛸殻町」や新本社ビルの一部および旧本社ビルが通期で寄与するため、全体の営業収益は、当期に比べ約12億8千2百万円増の500億円程度を予測しております。営業利益につきましては、増収に伴う利益増に加え、当期にあった固定資産の取得に係る一時費用の解消などが見込まれますので、当期に比べ約5億1千2百万円増の約20億円と予測しております。経常利益につきましては、借入金利息の増加などが見込まれるものの、当期に比べ約3億1千4百万円増の約15億3千万円と予測しております。また、当期純利益につきましては、賃貸施設の改修工事に伴う特別損失の発生が見込まれることや、当期にあった投資等損失引当金の一部戻入れとそれに伴う法人税の減少が解消することなどにより、当期に比べ約1億5百万円減の7億円程度になると予測しております。

また、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約432億5千万円、営業利益は約18億5千万円、経常利益は約14億5千万円、当期純利益は約6億6千万円を予測しております。

● 連結決算の概要

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期		科 目	当 期	
	平成22年 3月31日現在			平成21年 3月31日現在	
(資産の部)					
流動資産	19,955	19,830	流動負債	13,259	23,180
現金及び預金	5,490	5,276	支払手形及び営業未払金	4,591	4,279
受取手形及び取引先未収金	8,890	8,099	短期借入金	5,844	11,618
有価証券	3,500	4,501	リース債務	40	22
立替金	852	873	未払法人税等	327	89
繰延税金資産	287	259	預り金	276	1,296
その他	948	837	賞与引当金	544	562
貸倒引当金	△ 14	△ 16	その他	1,632	5,311
固定資産	70,424	64,106	固定負債	44,298	29,292
有形固定資産	57,509	52,457	社債	7,000	7,000
建物及び構築物	33,380	22,656	長期借入金	24,266	10,649
機械装置及び運搬具	1,376	1,391	リース債務	117	76
土地	21,338	21,339	長期預り金	9,404	7,804
コ－ス	795	795	繰延税金負債	210	4
リース資産	136	94	退職給付引当金	2,185	2,260
建設仮勘定	4	5,770	投資等損失引当金	—	292
その他	477	410	その他	1,113	1,205
無形固定資産	756	781	負債合計	57,557	52,473
借地権	508	508	(純資産の部)		
その他	247	272	株主資本	30,686	30,300
投資その他の資産	12,158	10,867	資本金	7,847	7,847
投資有価証券	9,609	7,807	資本剰余金	5,663	5,663
長期貸付金	631	633	利益剰余金	17,193	16,806
差入保証金	1,378	1,446	自己株式	△ 18	△ 17
繰延税金資産	338	551	評価・換算差額等	1,184	276
その他	285	509	その他有価証券評価差額金	1,546	650
貸倒引当金	△ 85	△ 81	為替換算調整勘定	△ 362	△ 374
繰延資産	32	42	少数株主持分	982	929
社債発行費	32	42	純資産合計	32,853	31,506
資産合計	90,411	83,979	負債及び純資産合計	90,411	83,979

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日		自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日	
営業収益	48,717	52,988		
営業原価	44,132	47,908		
営業総利益	4,584	5,079		
販売費及び一般管理費	3,096	3,251		
営業利益	1,487	1,828		
営業外収益	408	414		
営業外費用	681	754		
経常利益	1,215	1,489		
特別利益	291	—		
特別損失	330	331		
税金等調整前当期純利益	1,175	1,157		
法人税、住民税及び事業税	417	452		
法人税等調整額	28	378		
少数株主損失	75	23		
当期純利益	805	349		

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日		自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782	4,054		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,773	△ 5,796		
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,390	2,943		
現金及び現金同等物の換算差額	13	△ 33		
現金及び現金同等物の増減額	1,413	1,167		
現金及び現金同等物の期首残高	5,911	4,744		
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	—		
現金及び現金同等物の期末残高	7,381	5,911		

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
前期末残高 (平成21年3月31日現在)	7,847	5,663	16,806	△ 17	30,300	650	△ 374	929
当期中の変動額								
剰余金の配当			△ 418		△ 418			
当期純利益			805		805			
自己株式の取得				△ 0	△ 0			
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)						895	12	53
当期中の変動額合計	—	—	386	△ 0	386	895	12	53
当期末残高 (平成22年3月31日現在)	7,847	5,663	17,193	△ 18	30,686	1,546	△ 362	982

個別決算の概要

貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	15,834	15,438
固定資産	64,682	58,278
有形固定資産	49,930	44,573
無形固定資産	711	741
投資その他の資産	14,040	12,963
繰延資産	32	42
資産合計	80,548	73,759
(負債の部)		
流動負債	8,938	19,107
固定負債	41,199	25,502
負債合計	50,138	44,610
(純資産の部)		
株主資本	28,932	28,509
資本剰余金	7,847	7,847
資本剰余金	5,660	5,660
利益剰余金	15,442	15,019
自己株式	△ 18	△ 17
評価・換算差額等	1,478	639
純資産合計	30,410	29,149
負債及び純資産合計	80,548	73,759

株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	配当準備積立金	特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高(平成21年3月31日現在)	7,847	5,660	1,500	3	746	10,000	2,769	△ 17	28,509	639		
当期中の変動額												
剰余金の配当									△ 418	△ 418		
配当準備積立金の取崩し			△ 1,500				1,500		—	—		
特別償却積立金の積立				9			△ 9		—	—		
特別償却積立金の取崩し				△ 0			0		—	—		
当期純利益							841		841	—		
自己株式の取得								△ 0	△ 0	—		
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										838		
当期中の変動額合計	—	—	△ 1,500	8	—	—	1,914	△ 0	422	838		
当期末残高(平成22年3月31日現在)	7,847	5,660	—	11	746	10,000	4,683	△ 18	28,932	1,478		

損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
営業収益	42,213	45,579
営業原価	37,980	40,762
営業総利益	4,232	4,817
販売費及び一般管理費	2,713	2,854
営業利益	1,519	1,962
営業外収益	323	358
営業外費用	589	619
経常利益	1,253	1,701
特別利益	240	—
特別損失	242	322
税引前当期純利益	1,251	1,379
法人税、住民税及び事業税	392	442
法人税等調整額	17	230
当期純利益	841	707

会社概要

(平成22年3月31日現在)

商号 溢澤倉庫株式会社
 (英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
 所在地 東京都江東区永代二丁目37番25号
 創設 明治30年(1897年)3月30日
 設立 明治42年(1909年)7月15日
 資本金 7,847百万円
 グループ就業人員数 1,122名
 営業種目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業ほか

役員

(平成22年6月29日現在)

※取締役会長 犬塚 静 衛
 ※取締役社長 笠原 伸 次
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部長
 ※取締役副社長 齋藤 秀 一
 上席執行役員 管理本部兼コンプライアンス・内部統制・不動産事業担当
 常務取締役 駒崎 慶 夫
 上席執行役員 不動産営業本部長兼不動産部長
 常務取締役 柏原 治 樹
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部副本部長(国内担当)兼広域営業部長
 取締役 古賀 保 馬
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部副本部長(海外担当)兼国際営業部長
 取締役 今井 恵 一
 上席執行役員 東京支店長
 取締役 真鍋 雅 信
 上席執行役員 管理本部副本部長兼財経部長
 取締役 松本 伸 也
 常勤監査役 川上 芳 夫
 監査役 井関 義 勝
 監査役 須田 邦 允
 監査役 庄 龍 一
 監査役 齋藤 宏

(注) 1. ※印は代表取締役を示しております。
 2. 取締役松本伸也氏は、社外取締役であります。
 3. 監査役須田光邦、庄龍一允および齋藤 宏の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

(平成22年6月29日現在)

上席執行役員以外の執行役員は、以下のとおりであります。

執行役員 野田 康 政
 執行役員 小和 木 村 雄
 執行役員 梅村 雄 作
 執行役員 井島 慎 二
 執行役員 井 藤 宣 隆
 執行役員 工 藤 裕
 執行役員 増 田 裕
 執行役員 梶 原 隆

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000株
 発行済株式の総数 76,088,737株
 (自己株式47,501株を含む)

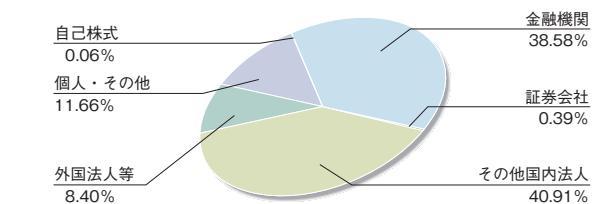
株主数 3,197名

大株主

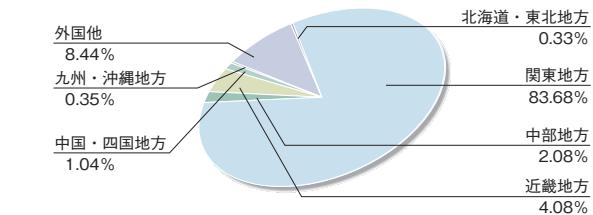
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(株)ドン・キホーテ	7,198	9.5
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3
清水建設(株)	3,749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	3,748	4.9
プロスペクト ジャパン ファンドリミテッド	2,137	2.8
(学) 帝京大学	2,075	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7
(株)埼玉りそな銀行	2,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,793	2.4
日本ゼオン(株)	1,670	2.2

(注) 持株比率は自己株式(47,501株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



地域別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。